

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山口地域	山口市	平成24年度～平成29年度	平成24年度～平成29年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標		現状（割合※１） （平成22年度）	目標（割合※１） （平成29年度） A	実績（割合※１） （平成29年度） B	実績/目 標※２
排出量	事業系 総排出量	25,827t	20,662t（▲20.0%）	26,733t（3.5%）	▲17.5%
	1事業所当たりの排出量	2.55t	2.02t（▲20.8%）	2.65t（3.9%）	▲18.8%
	家庭系 総排出量	49,892t	47,397t（▲5.0%）	46,100t（▲7.6%）	152%
	1人当たりの排出量	207.0kg/人	197.2kg/人（▲4.7%）	199.0kg/人（▲3.9%）	83%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	75,719t	68,059t（▲10.1%）	72,833t（▲3.8%）	37.6%
再生利用量	直接資源化量	5,541t（7.3%）	5,576t（8.2%）	4,269t（5.9%）	▲155.6%
	総資源化量	25,074t（33.1%）	24,701t（36.3%）	21,902t（29.5%）	▲112.5%
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量）	11,707MWh	12,000MWh	12,022MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	2,579t（3.4%）	2,318t（3.4%）	2,498t（3.4%）	0%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量＋集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成22年度)	目 標 (平成29年度) A	実 績 (平成29年度) B	実績/目 標※ 3
総人口		195, 602人	192, 229人	191, 776人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	107, 862人	116, 838人	120, 959人	103. 5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	55. 1 %	60. 8%	63. 1%	103. 8%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	8, 052人	10, 013人	8, 898人	88. 9%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	4. 1%	5. 2%	4. 6%	88. 5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	43, 987人	47, 046人	46, 769人	99. 4%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	22. 5%	24. 5%	24. 4%	99. 6%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	35, 701人	18, 332人	15, 150人	82. 6%

※3 （実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	1 1	有料化	山口市	ごみ排出抑制を目的とした家庭系「可燃ごみ」の容量に応じた費用負担、「不燃ごみ」の指定袋導入による有料化、及び事業系ごみの手数料改定の検討。	平成24年度～ 平成29年度	平成24年10月から可燃ごみ廃棄物処理手数料の見直しを実施。 不燃ごみ及び事業系ごみについては、適正な手数料について検討中。
	1 2	環境教育、普及啓発、助成	山口市	市民の自主的な取り組みを促すため、小学校環境問題啓発事業による子供の育成、再資源化推進事業等によるごみ減量や資源化への普及啓発及び、つくし推進事業等各種事業による助成	平成24年度～ 平成29年度	小学校環境副読本の作成や、施設見学を実施。 ごみ分別講座、エコパークまつり、広報やカレンダー等での普及啓発。また、平成25年度には、「ごみ分別の手引き」を全戸配布。 つくし事業、生ごみ処理容器購入に対する補助、ごみ集積施設整備に対する補助を行った。
	1 3	再生利用	山口市	給食残さくるくる事業及び廃食用油代替燃料施設管理事業を行いごみのリサイクルを推進する。	平成24年度～ 平成29年度	給食残さくるくる事業については、平成26年度より受託業者が居なくなったため事業廃止。 廃食用油代替燃料施設管理事業については家庭から排出された廃食油をディーゼル燃料にリサイクルしている。
	1 4	資源化のための排出機会の拡大	山口市	資源物拠点回収施設の設置	平成27年度～ 平成28年度	24時間排出できる資源物拠点回収施設を以下のとおり追加設置した。 平成28年10月 阿知須 平成28年7月 阿東
	1 5	生活排水対策	山口市	市民の生活排水に係る水質浄化意識の高揚を図る。	平成24年度～ 平成29年度	浄化槽管理者講習会（年6回開催）において啓発活動を行った。

処理体制 の構築、変 更に関するもの	2 1	家庭系ごみ処理体制	山口市	家庭系ごみ分別区分、処理体制 の統一を図る。 老朽化焼却施設の基幹的設備 改良工事の実施	平成24年度～ 平成29年度	一部地域において他市にごみ処 理を委託していたが、平成25 年度より本市に移管し、分別区 分、体制を統一化。 山口市清掃工場基幹的設備改良 工事の実施
	2 2	事業系一般廃棄物の 処理体制	山口市	事業系ごみの分別の徹底	平成24年度～ 平成29年度	事業所ごみの搬入物検査、4ト ン制限の実施。事業系ごみのパ ンフレットを平成29年12月 に改定し、分別・資源化の取り 組みについて、周知を図った。 事業系ごみの持ち込み手数料に ついては検討中。
	2	生活排水処理	山口市	下水道や集落排水処理施設が 未整備な人口散在地域での合 併処理浄化槽の整備 し尿、浄化槽汚泥の適正処理	平成24年度～ 平成29年度	合併処理浄化槽の整備を実施。 し尿、浄化槽汚泥について施設 にて処理後、肥料化・セメント 原料化。
処理施設 の整備に に関するもの	1	山口市大浦一般廃棄 物最終処分場整備事 業	山口市	山口市大浦一般廃棄物最終処 分場整備事業の工事を行う。	平成26年度～ 平成28年度	山口市大浦一般廃棄物最終処分場 埋立処分施設土木造成工事 被覆施設新築工事 被覆施設新築電気設備工事 被覆施設新築機械設備工事 浸出水処理施設建設工事 埋立面積 3,600㎡ 埋立容量 28,000㎡ 埋立対象物 不燃物破碎残渣 埋立方式 準好気性埋立 処理能力 5㎡/日 処理方式生物 処理+凝集沈殿処理 主要設備 流量調整設備、生物 処理設備、凝集沈殿処理設備、 高度処理設備、消毒・放流設備、 汚泥処理設備

	2	浄化槽設置整備事業	山口市	公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、専用住宅の合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付する。	平成24年度～平成29年度	浄化槽設置数 1,122基 平成24年度 225基 平成25年度 187基 平成26年度 208基 平成27年度 180基 平成28年度 157基 平成29年度 165基
	3	山口市清掃工場基幹的設備改良事業	山口市	山口市から発生する一般廃棄物（可燃）を焼却処理する一方で、既存施設の有効利用の点から基幹的設備改良事業を実施し、地球温暖化対策を講じるとともに施設の延命化を図る。	平成28年度～平成29年度	山口市清掃工場基幹的設備改良工事 受入供給設備更新 燃焼ガス冷却設備更新 排ガス処理設備更新 通風設備更新 灰出設備更新 清掃工場基幹的設備改良事業に伴造成工事 V=2,340m ³ （盛土容量） A=2,303m ² （開発面積）
施設整備に係る計画支援に関するもの	3 1	山口市大浦一般廃棄物最終処分場整備（事業番号1）に係る実施設計等事業	山口市	山口市大浦一般廃棄物最終処分場整備の実実施設計等の作成を行う。	平成24年度～平成25年度	山口市大浦一般廃棄物最終処分場整備に伴う実施設計業務 山口市大浦一般廃棄物最終処分場整備に伴う浸出水処理施設発注仕様書作成業務 埋蔵文化財調査
	3 2	山口市清掃工場基幹的設備改良（事業番号3）に係る発注仕様書等作成事業	山口市	山口市清掃工場基幹的設備改良事業の発注仕様書等の作成を行う。	H27年度	山口市清掃工場基幹的設備改良工事発注仕様書等作成業務

	4 1	山口市一般廃棄物処理施設に係る長寿命化計画策定事業	山口市	山口市の一般廃棄物処理施設である、清掃工場・不燃物中間処理センター・リサイクルプラザ・環境センターの管理運営にあたり、各施設の長寿命化計画を策定するもの。	平成24年度～平成25年度	山口市一般廃棄物処理施設長寿命化計画策定業務
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

（ごみ処理）

事業系ごみについては、目標の20,662 tに対し、実績が26,733 tであり目標に達成することができなかった。古紙の持込制限や資源化推進、搬入制限を行っているが、今後更なる徹底が必要である。

家庭系ごみについては、目標の47,397tに対し、実績が46,100tであり、目標を達成した。

総排出量は減少傾向にあるものの、目標に達成することができなかった。今後、ごみ減量化へ向け一層の啓発活動を行っていく。

再生利用量については集団回収の実績の減少や、民間での新聞、古紙類等回収により減少している。

熱回収量については、目標を達成することができた。今後も施設の適切な運営管理に努め安定した運転を維持していく。

最終処分量については、目標の2,318tに対し、実績は2,498tであり減少傾向にあるものの、目標に達成することができなかった。

（生活排水処理）

公共下水道は、汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率は共に目標を達成した。

集落排水施設については、処理区域内で少子高齢化、人口流出が進み、汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率は共に目標値を下回っている。

合併処理浄化槽については、事業対象区域のうち、主に中山間地域で人口（世帯）の減少が想定よりも大きかったため、汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率は共に目標値を僅かに下回っている。

しかしながら、汚水衛生未処理人口は計画策定時と比較して約2万人も減少し、市全体の汚水衛生処理率は大きく向上した。

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

ごみ排出量及び最終処分量は、基準年度（平成22年度）よりも減少しているものの、目標は未達成であった。特に、事業系ごみの排出量は、基準年度を上回っていた。

また、再生利用量については、直接資源化量及び総資源化量の両項目が、基準年度よりも減少していた。

未達成の項目については、その要因等を踏まえて、達成に向けた方策を検討すること。

(生活排水処理)

全体の污水衛生処理率は向上しているものの、合併処理浄化槽に係る処理人口・処理率は僅かに目標を下回っていた。

未達成の要因等を踏まえて、達成に向けた方策を検討すること。